

2023年7月28日

令和5年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム

日配品の商慣習に関する検討会 第1回

議事要旨

<実施概要>

日時: 令和5年7月28日(木) 9時00分~10時30分

議題:

- ・ 開会・挨拶等
- ・ 今年度の実施内容について
- ・ 「全国一斉」商慣習見直し運動等について
- ・ 調査内容について
- ・ 意見交換
- ・ 今後の予定

参加者: 別紙委員名簿参照

文責: 公益財団法人流通経済研究所 上席研究員 石川友博 ・研究員 寺田奈津美

<官庁>

今年も引き続き事業者に向けて商慣習見直しを呼びかけると同時に、この場を通じて、共有された取組の推進事例を Web ページ等で紹介することで消費者の皆様にも食品ロス削減の取り組みの周知、推進に努めていきたい。

<調査票についての委員の発言>

(小売)

- ・ アンケート設問6について、自社で欠品率のデータを取っていない品目がある。
→ 普段から捕捉しているのか確認する設問を設けるなど、数字の精度が確認できるよう対応する。(事務局)
- ・ 食品ロス削減の文脈で、いきなり SDGs の質問が出てくることに違和感がある。SDGs は非常に広い概念のため、食品ロス削減の調査に完全に収まり切れないように思われる。公表しなくてもいいのではないか。
- ・ ヒアリングの対象企業が西日本に偏っているのは抽出方法として不適切ではないか。
→ 回答企業からの意思表示の結果であり、今年度は東日本の企業の回答が得られれば対象に追加する。(事務局)
- ・ 販売期限の設問について、1日区切りではなく12時間区切りにすべき。
→ 変更する。

・昨年のアンケート結果を送ってほしい。

<議題についての委員の発言>

(メーカー)

- ・食品ロスが日本にとっても問題となっており、その背景には食料不足、温室効果ガス、環境汚染のような環境問題があるということを中心に記載したほうが良い。
- ・昨今注目されている、「物流の 2024 問題」に食品ロスの活動をうまく取り込んでいけるといい。
- ・ドライバー不足によってトラックの確保が難しくなっている。特に、パンなどの発注リードタイムが短い品目に関して、生産から納品までのデータ連携が重要となってくる。この点に関して皆様と協力していきたい。
- ・納品回数の削減や、賞味期限・消費期限の延長に取り組んでいる。同時に、消費者の理解を得たうえで、賞味期限ぎりぎりまで通常価格で販売する、売り切るといった文化の醸成も必要だ。
- ・このワーキングチームが始まってから、一部企業の納品リードタイムが延長された。非常に助かっている。残りの企業にも期待している。
- ・物流問題とは納品頻度やリードタイム問題など関連が深い。物流の検討会の動きとも関連付けながら取組を進めてほしい。
- ・商品の終売時や、コスト高対応のための原材料の変更による表示切替など食品ロスの発生原因も新たな要因として考えられるのではないかな。
- ・秋冬の商品に関して、安全係数の 0.7 から 0.8 への変更、納品期限の緩和の準備を進めている。
- ・食料の安定供給のために、発注 LT1→2 に向けて、人手不足の観点からも工場の中での労務管理の合理化、休配日を含めた物流体制の合理化を今後の大きな課題として取り組んでいる。
- ・フードバンクの活用について、今までのアンケート結果で認知度が低いという結果を踏まえ、アンケート内でウェブサイトを紹介するなど、広報活動をしてほしいのではないかな。

(卸)

- ・食品ロス削減は商慣習の見直しという点だけでなく、並行して消費・賞味期限に対する消費者意識に対する業界全体でのアプローチが必要である。

(小売)

- ・納品期限の緩和、販売期限の延長によって、消費者の使用期間が短くなり、家庭での廃棄が増えるのではあまり意味がない。サプライチェーンでの廃棄も、家庭での廃棄もなくするという全体でのバランスが大事だと思う。
- ・販売期限の延長については、消費者の理解がどこまで得られるのかの判断が難しい。延長のガイドライン的なものがあるといい。

(気象協会)

・需要予測精度や発注の精度向上など、製造業と小売業双方にメリットがあるような実証実験を行っている。結果が出れば報告したい。

以上